

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
【会社名】	双葉電子工業株式会社
【英訳名】	FUTABA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桜田 弘
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 経営企画部長 池田 達也
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 経営企画部長 池田 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(百万円)	43,307	47,386	58,100
経常利益(百万円)	181	3,610	655
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失( )(百万円)	814	2,460	6,123
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,916	10,393	1,483
純資産額(百万円)	131,408	139,268	130,074
総資産額(百万円)	145,926	153,787	147,420
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( )(円)	18.33	55.39	137.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	85.5	84.9	83.3

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.10	34.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行きや欧州の政府債務問題などに留意する必要があるものの、米国での緩やかな景気回復、中国の景気拡大テンポの安定化や欧州での景気持ち直しの兆しなどから、底堅さを増してきました。

国内経済は、各種政策の効果による企業収益の改善や個人消費の増加によって、緩やかに回復しております。

このような状況にあって、当社グループは、有機ELディスプレイの車載用途への本格参入による売上げ拡大をはかると共に、既存事業の収益確保に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は473億8千6百万円(前年同期比9.4%増)となりました。このうち海外売上高は、アジア市場の一部で好調だったことから271億5千8百万円(前年同期比20.5%増)となり、国内売上高は202億2千8百万円(前年同期比2.6%減)となりました。収益面では、売上げの増加や構造改革の効果から、営業利益は18億3千5百万円(前年同期は営業損失8億1千2百万円)、また、為替差益の影響により、経常利益は36億1千万円(前年同期は経常利益1億8千1百万円)、四半期純利益は24億6千万円(前年同期は四半期純損失8億1千4百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 電子部品事業

蛍光表示管は、音響用途が順調に推移したものの、主力の車載用途が低調に推移したことから、売上げは前年同期を下回りました。

蛍光表示管モジュールは、主力のPOS用途が伸び悩んだものの、車載用途や計測器用途が好調であったことから、売上げは前年同期を上回りました。

有機ELディスプレイにつきましては、車載用途が伸びたものの、携帯電話などの通信機器用途が低迷し、売上げは前年同期を下回りました。

タッチパネルは、車載用途および家電用途が共に大きく伸展し、売上げは前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は178億9千9百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

#### 電子機器事業

ホビー用ラジコン機器は、欧州、アジア市場が順調に推移したことから、売上げは前年同期を上回りました。

産業用ラジコン機器につきましては、トラッククレーン向けや農業関連向けのテレコントロール製品の需要がやや落ち着いてきたことから、売上げは前年同期並みとなりました。

ロボット用機能部品は、大手パートワーク(分冊百科)販売会社に供給しているコマンド方式サーボモーターが好調に推移したことから、売上げは前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は66億8千4百万円(前年同期比32.7%増)となりました。

#### 生産器材事業

プレスおよびモールド金型用部品、プレジジョンプレートなどにつきまして、海外では、中国市場での販売が持ち直したことに加え、韓国市場においても自動車向けが順調に推移したことから、売上げは前年同期を上回りました。

国内では、プレジジョンプレートの価格改定、ECサイトでの販売強化などの拡販活動の推進やモールドマーシャリングシステムなどの成形合理化関連製品のラインアップ拡充に注力したものの、国内金型市場の減速から、売上げは前年同期を下回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は228億2百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15億1千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,099,900
計	196,099,900

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,886,739	45,886,739	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	45,886,739	45,886,739	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	45,886,739	-	22,558	-	21,594

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,462,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,380,400	443,804	-
単元未満株式	普通株式 43,739	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,886,739	-	-
総株主の議決権	-	443,804	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629番地	1,462,600	-	1,462,600	3.18
計	-	1,462,600	-	1,462,600	3.18

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 管理部門全般担当 兼業務管理部長	取締役	常務執行役員 管理部門全般担当 兼業務管理部長 兼CSR統括部長	高橋 和伸	平成25年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	62,351	61,474
受取手形及び売掛金	16,678	17,388
有価証券	6,252	6,390
商品及び製品	4,126	3,967
仕掛品	2,376	2,724
原材料及び貯蔵品	5,900	6,794
その他	1,084	1,240
貸倒引当金	94	155
流動資産合計	98,676	99,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,242	13,807
機械装置及び運搬具(純額)	8,023	10,284
工具、器具及び備品(純額)	609	752
土地	16,375	16,899
リース資産(純額)	109	115
建設仮勘定	1,900	1,834
有形固定資産合計	39,262	43,693
無形固定資産	1,143	1,133
投資その他の資産		
投資有価証券	7,439	7,972
その他	1,053	1,261
貸倒引当金	155	98
投資その他の資産合計	8,337	9,135
固定資産合計	48,743	53,962
資産合計	147,420	153,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,872	4,579
短期借入金	439	15
未払費用	5,584	2,345
未払法人税等	422	463
賞与引当金	749	577
その他	1,639	2,069
流動負債合計	12,709	10,052
固定負債		
長期借入金	15	4
退職給付引当金	3,209	2,752
役員退職慰労引当金	36	70
その他	1,375	1,640
固定負債合計	4,636	4,466
負債合計	17,345	14,519
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,594
利益剰余金	89,983	91,466
自己株式	3,276	3,278
株主資本合計	130,860	132,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	639	1,353
為替換算調整勘定	8,706	3,206
その他の包括利益累計額合計	8,067	1,853
少数株主持分	7,281	8,779
純資産合計	130,074	139,268
負債純資産合計	147,420	153,787

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	43,307	47,386
売上原価	35,018	37,546
売上総利益	8,288	9,839
販売費及び一般管理費	9,101	8,004
営業利益又は営業損失( )	812	1,835
営業外収益		
受取利息	309	285
為替差益	407	1,102
作業くず売却益	153	124
その他	269	434
営業外収益合計	1,139	1,947
営業外費用		
有価証券評価損	-	73
環境対策費	69	-
土地区画整理組合賦課金	-	53
その他	76	44
営業外費用合計	145	171
経常利益	181	3,610
特別利益		
固定資産売却益	3	58
特別利益合計	3	58
特別損失		
固定資産売却損	13	5
固定資産廃棄損	26	47
有価証券売却損	27	-
減損損失	41	2
特別退職金	25	51
特別損失合計	134	107
税金等調整前四半期純利益	50	3,562
法人税、住民税及び事業税	525	704
法人税等調整額	67	117
法人税等合計	457	586
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	406	2,975
少数株主利益	407	515
四半期純利益又は四半期純損失( )	814	2,460

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	406	2,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	737
為替換算調整勘定	3,347	6,679
その他の包括利益合計	3,322	7,417
四半期包括利益	2,916	10,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,846	8,675
少数株主に係る四半期包括利益	1,069	1,717

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	2,299百万円	2,671百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	533	12	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	533	12	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	444	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	533	12	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,762	5,037	21,507	43,307	-	43,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	0	1	1	-
計	16,763	5,037	21,508	43,308	1	43,307
セグメント利益又は 損失( )	1,804	418	573	812	0	812

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,899	6,684	22,802	47,386	-	47,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	3	0	6	6	-
計	17,902	6,687	22,802	47,392	6	47,386
セグメント利益又は 損失( )	1,387	1,448	1,775	1,836	0	1,835

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	18円33銭	55円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	814	2,460
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額( )(百万円)	814	2,460
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,425	44,424

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....533百万円
  - (ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月5日
- (注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月 6日

双葉電子工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。